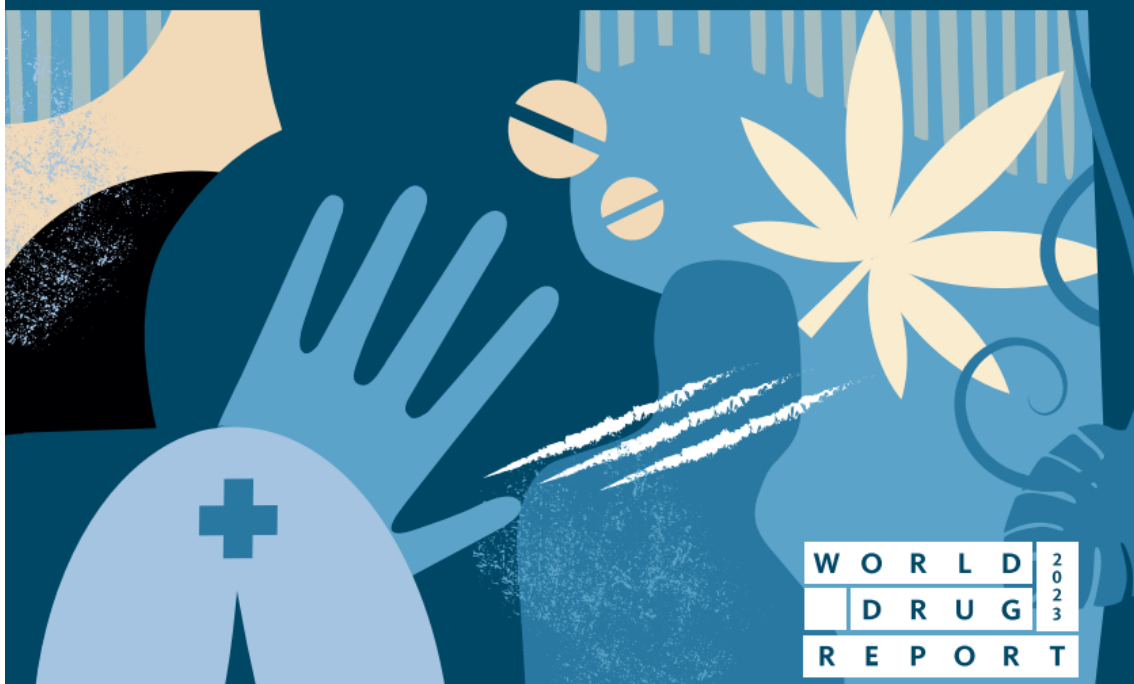


SPECIAL POINTS OF INTERESTS



本資料は、国際連合薬物・犯罪事務所（United Nations Office on Drugs and Crime:UNODC）が毎年公表している世界の薬物問題の現状に関する報告の最新版World Drug Report 2023のSpecial Points of Interestsの図を日本語に翻訳したものである。
下記にしたがって、非営利目的で勝野*の責任で要約・翻訳した。

© United Nations, June 2023. All rights reserved worldwide.

This publication may be reproduced in whole or in part and in any form for educational or non-profit purposes without special permission from the copyright holder, provided acknowledgement of the source is made. The United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC) would appreciate receiving a copy of any publication that uses this publication as a source.

Suggested citation:
UNODC, World Drug Report 2023 (United Nations publication, 2023).

No use of this publication may be made for resale or any other commercial purpose whatsoever without prior permission in writing from UNODC. Applications for such permission, with a statement of purpose and intent of the reproduction, should be addressed to the Research and Trend Analysis Branch of UNODC.

DISCLAIMER

The content of this publication does not necessarily reflect the views or policies of UNODC or contributory organizations, nor does it imply any endorsement.

Comments on the report are welcome and can be sent to:

Research and Trend Analysis Branch
United Nations Office on Drugs and Crime
PO Box 500
1400 Vienna
Austria
E-mail: wdr@un.org

Website: www.unodc.org/unodc/en/data-and-analysis/world-drug-report-2023.html

*勝野眞吾（JYHL 理事長；兵庫教育大学・岐阜薬科大学名誉教授）

はじめに

World Drug Report 2023 は、各国が、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、停滞している進展を回復させるためにその中間点で苦勞しているときに発表された。危機と紛争は計り知れない苦しみと剥奪をもたらし続けており、世界中で難民の数は過去最高の 1 億 1,000 万人に達している。平和、正義、人権は、すべての人の生得権であるべきであるが、あまりにも多くの人にとって手の届かないところにある。

薬物密売や違法薬物経済によって引き起こされる害は、社会の不安定化や暴力から環境破壊まで、これらの脅威の多くに影響を与え、悪化させている。違法薬物市場は、ソーシャルメディアプラットフォームでのコカイン供給や薬物販売から、世界中のどこでも安価で簡単に製造できる合成薬物の絶え間のない広がりや最小用量で致命的なフェンタニルのような薬物の例に至るまで、その害と規模を拡大し続けている。

薬物使用障害は、メンタルヘルス、安全、幸福などの健康に害を及ぼしている。偏見と差別は、薬物使用者が必要な助けを得る可能性を低くする。薬物使用障害を持つ者の 20%未満しか治療を受けておらず、治療へのアクセスは非常に不平等である。女性はアンフェタミン系覚醒剤を使用者（乱用者）のほぼ半数を占めているが、治療を受けている者の 27%にすぎない。緩和ケアと疼痛緩和に必要な規制薬、すなわち医薬品オピオイドは、特に世界人口の約 86%が住む低中所得国で、医薬品オピオイドへのアクセスが少なすぎるため、それらを切実に必要とする者には渡らない。

薬物問題は、特定の国や地域だけでは対処できない困難な政策ジレンマをもたらしている。国連薬物・犯罪事務所は、世界の薬物問題のグローバルな視点と概要を提供するために毎年 World Drug Report を発行し、対話と共有された対応を支援することを目的として公平な証拠を提供している。

今回の World Drug Report は、進展する薬物の脅威の複雑さの増大を浮き彫りにしている。特別な章では、違法薬物経済がアマゾン盆地の環境や不安に影響を与える犯罪とどのように交差しているかを、貧しい農村集団と先住民グループが払っている代償とともに探る。報告書の他のセクションでは、人道的環境での薬物使用、紛争状況における薬物、合成薬物市場のダイナミクスの変化など、緊急の課題を探っている。World Drug Report はまた、幻覚剤、大麻の医療的使用、薬物治療やその他のサービスの革新を含む新しい臨床試験についても掘り下げている。

世界の麻薬問題は地球規模であるが、全世界に等しく影響を与えるわけではない。グローバル・サウスと、すべての国、都市、村における未開発でサービスの行き届いていないコミュニティにあって最も高い代償を払うのは、脆弱な人々、貧しい人々、排除された人々である。彼らは、薬物密売によって煽られる暴力と不安、および規制された医薬品へのアクセスと入手可能性の不足に苦しんでいる。彼らは薬物使用障害に進行し、HIV などの関連疾患に罹患する可能性が高く、科学的根拠に基づく治療やサービスを受ける可能性が低い。機会、資源、法の支配へのアクセスが不確実な貧困層は、違法な薬物作物の栽培、生産、密売に容

易に絡めとられる。

これらの悪循環を断ち切るには、SDGsを達成するための変革的な行動と、予防、平和維持、平和構築の一環として薬物の脅威に取り組むための安全保障への統合された包括的なアプローチが必要である。

何よりも、私たちがケアと思いやりの輪を広げ、疎外、差別、偏見のために取り残され、排除されている人々を受け入れることに努めることによって「排除」を終わらせなければなりません。

人々を第一に考えるためには、政策立案者とサービスプロバイダーが、一連のケア全体において科学的根拠に基づく自発的なサービスへの障壁を取り除き、性別、年齢、その他の偏見を払拭し、罰ではなくリハビリテーションと社会復帰に焦点を当てることにより、すべての人の人権を積極的に保護する必要がある。

早期予防は非常に重要であり、政府は回復力を構築し、若者が自分たちの生活について健康的で賢明な選択をするために必要な情報を提供するために、教育にもっと投資する必要がある。思慮深く公衆衛生を優先させる規制によって、商業的圧力を抑制し、薬物の転用や非医療使用のリスクを軽減しながら、必要に応じた医薬品へのアクセスと入手可能性を確保することができる。偏見と差別は致命的であり、人々が必要とし、それに値する助けを奪い、手遅れになるまで問題を暗闇に置く。科学的根拠・事実は、私たちが一緒に直面する課題に光を当てるのに役立つ。これを念頭に置いて、World Drug Report 2023を皆さんに提示できることを誇りに思う。我々の共通の課題である薬物問題への理解を深めることで、命を守るためのグローバルな行動への思いやりとそれへの関わりを高めることができる。

Ghada Waly,

Executive Director United Nations Office on Drugs and Crime

2023年は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みの中間点にあたる。世界の薬物現象は、SDG目標の実施と平和、安全、人権を促進するための取り組みの両方を妨げ続けている。



世界の薬物関連の課題は、平和と正義から健康と人権、環境と平等に至るまで、すべての分野でSDGsの進歩を妨げている。

予防と化学的根拠に基づいた治療とHIVおよび肝炎のケアサービスへのアクセスを強化する必要がある。そうでなければ、薬物関連の課題はより多くの人々を置き去りにする。



法執行機関は、驚くほど機敏な犯罪ビジネスモデルや、安値で市場に投入しやすい合成薬物の急増に対応する必要がある。

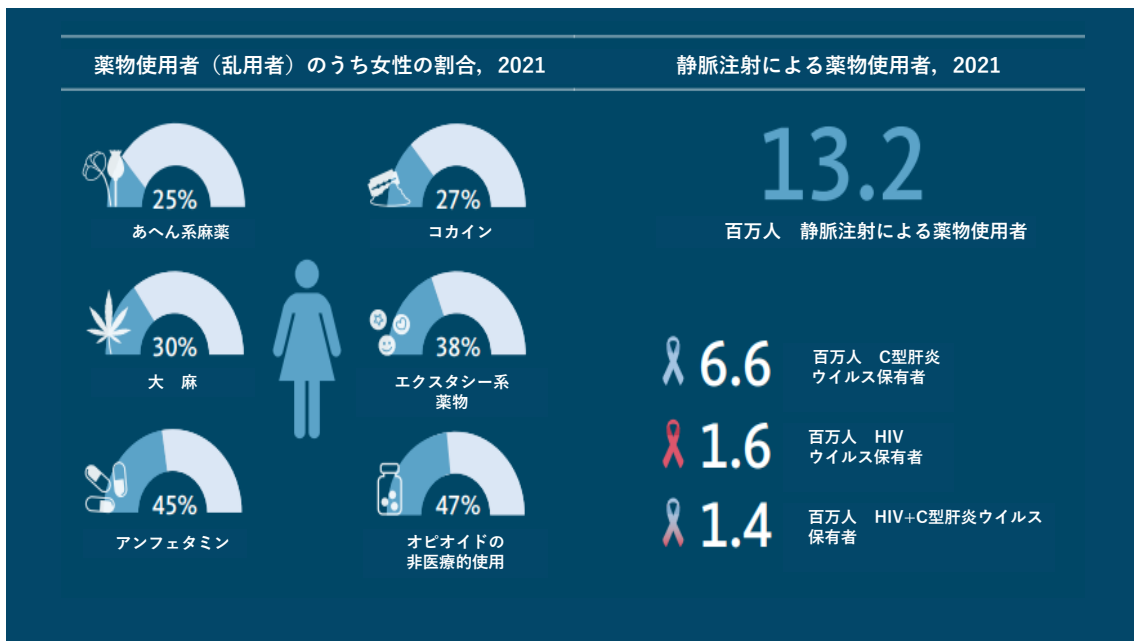
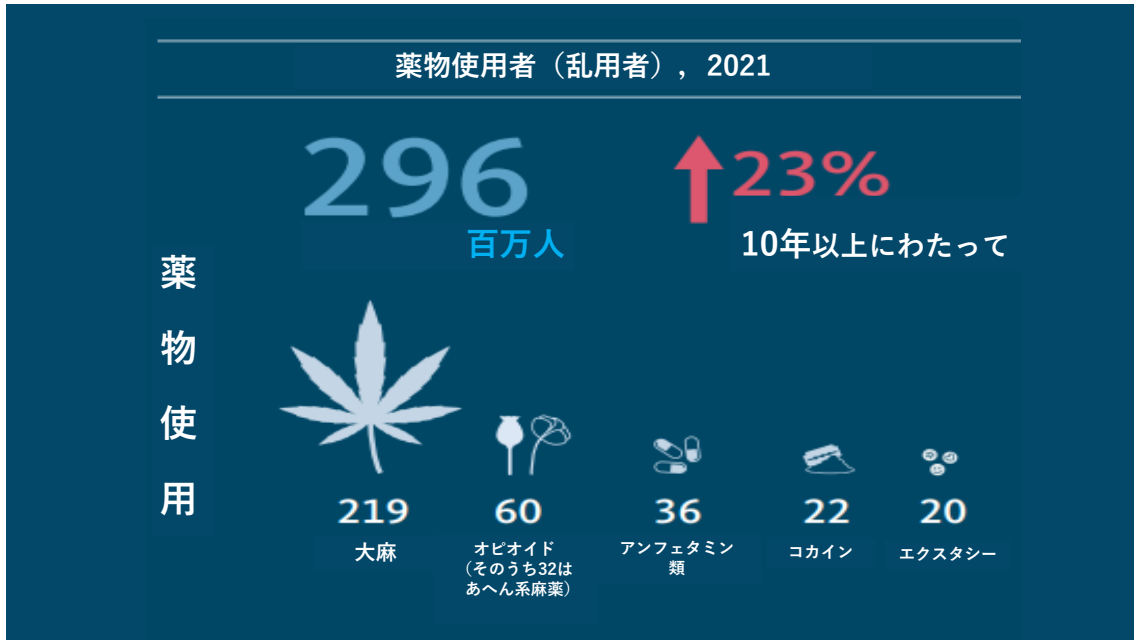
公衆衛生は、特に医療用途に関連して、急速に発展する薬物管理規制の優先事項であり続けなければならない。各国は政策の効果を監視し、対応を周知するための研究にもっと投資しなければならない。



目次

主な知見（図）	1
現状と可能な対応	7
不平等、格差、公衆衛生、人権	7
違法薬物経済、収斂する犯罪、難民、紛争	11
合成薬物と植物由来薬物の供給における革新	13
規制薬物の医療利用の枠組み	17
世界の薬物問題：共通の課題・地域の動態（図）	19
薬物ごとの現状	21
地域ごとの現状	24

主要な知見（図）



薬物使用による障害者，2021

39.5

百万人

↑45%

10年以上に
わたって

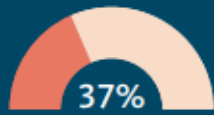
1 in 5

治療を受けている患者

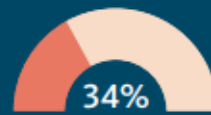


薬物使用障害により治療を受けている女性，2021

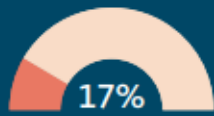
薬物使用障害による受療者



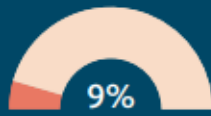
オセアニア



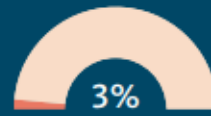
アメリカ



ヨーロッパ

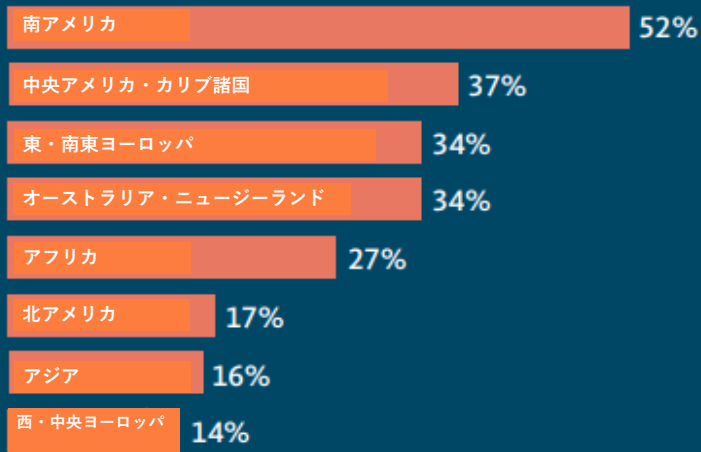


アフリカ

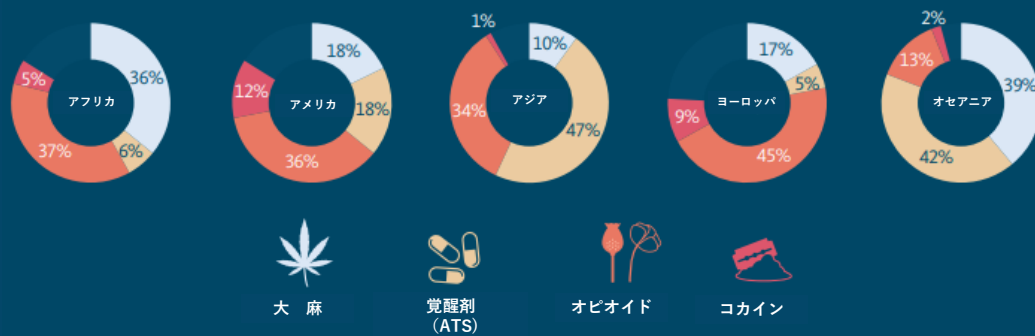


アジア

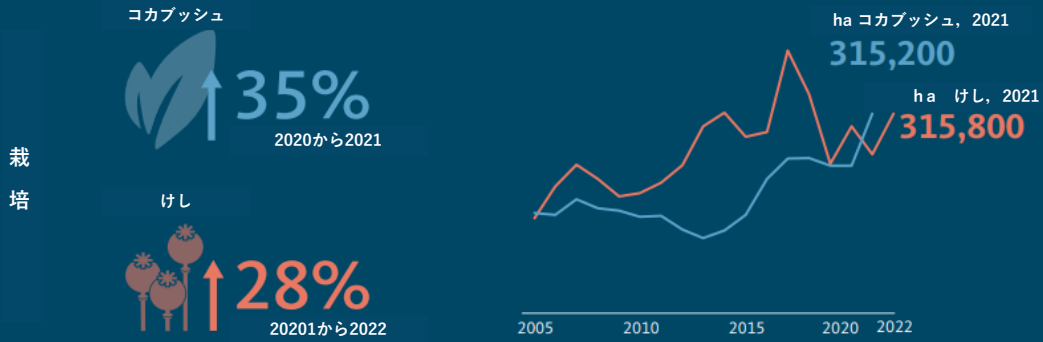
薬物使用障害により治療を受けている25歳未満の者， 2021



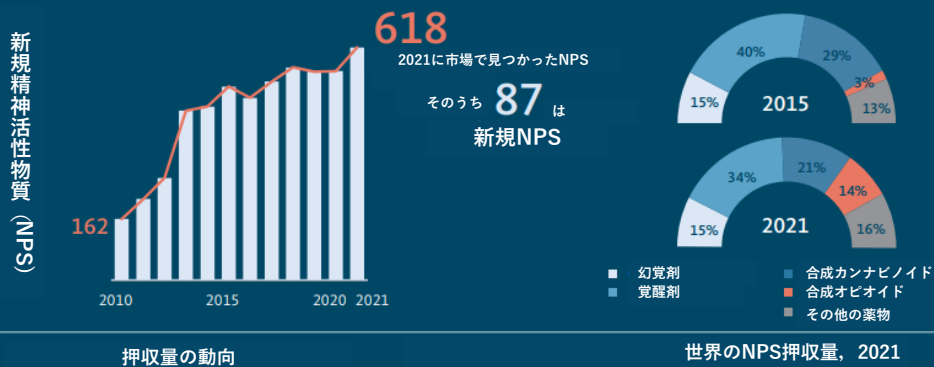
薬物使用障害受療者における主要薬物， 2021



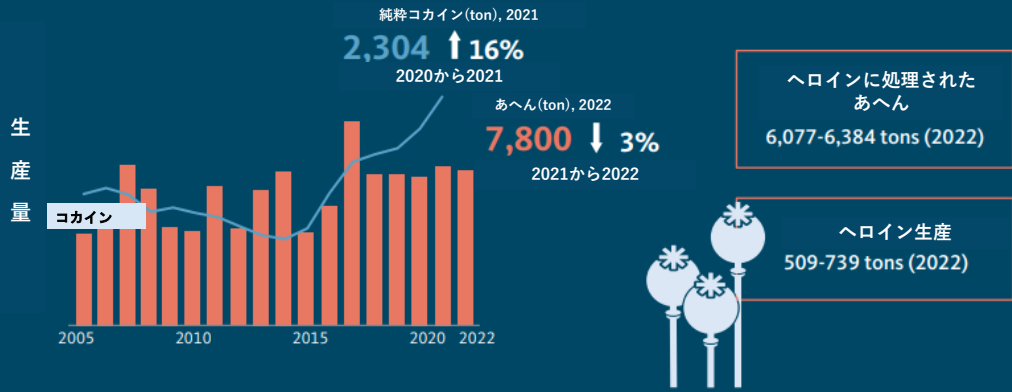
世界の薬物生産植物の栽培



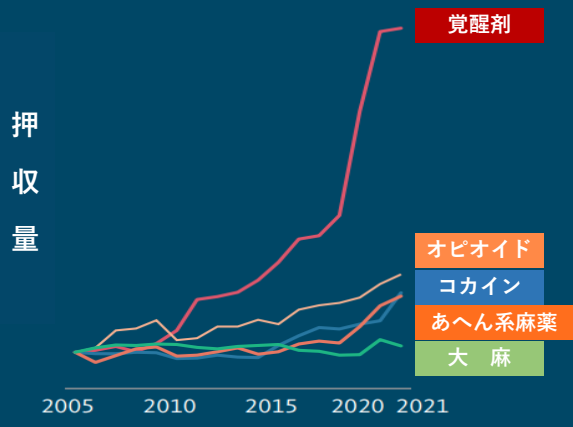
世界の薬物市場における新規精神活性物質 (向精神薬: NPS)



世界のあへんとコカインの生産量



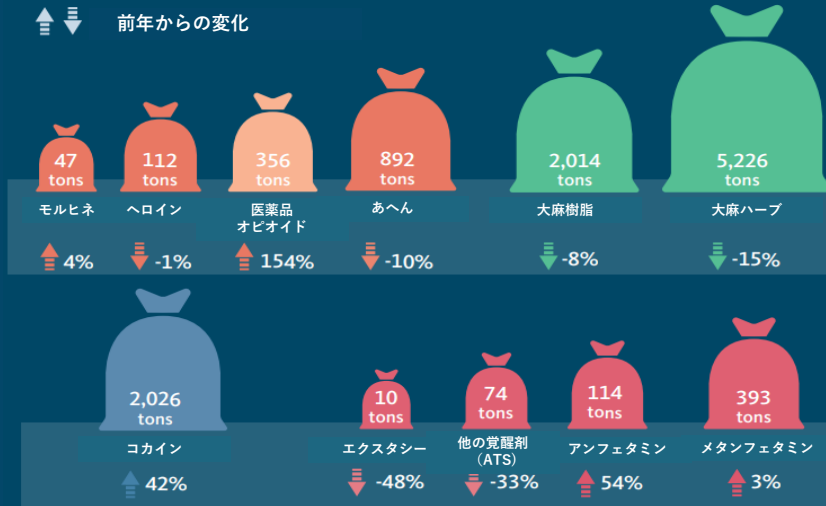
世界の薬物押収量の動向



2005 年を 1 とした時の変化

世界の薬物押収量, 2021

前年からの変化



現状と可能な対応

不平等、格差、公衆衛生、人権

現状：

薬物現象は、不平等と社会的および経済的格差を引き起こし続け、人々の健康と人権を脅かしている。薬物による害は、世界の北と南、都市部と農村部、および亜集団間の格差などのあらゆる格差の一因となっている。

- a. 1961 年の麻薬に関する単一条約の下で管理されている医薬品へのアクセスと入手可能性における格差は残っている。2021 年には、世界人口の 86%が、医療用の医薬品オピオイドの入手可能性が世界平均を下回っている国に住んでいた。
- b. 薬物使用障害と他のメンタルヘルス状態は密接に関連している:メンタルヘルス状態は薬物使用障害を発症するリスクを高め、薬物は医療的管理下外で服用するとメンタルヘルスの問題を悪化させるリスクをもたらす。世界中で推定 8 人に 1 人がメンタルヘルスに問題を抱えている状態と診断されて生活しているため、薬物使用の予防と治療におけるメンタルヘルスの問題に対処する必要性の優先順位がますます高くなっている。
- c. 薬物使用に対して最も脆弱な集団は、依然として若者である。世界的に見ると、2021 年には、15 歳から 16 歳までの大麻使用の年間経験率は 5.34%であるのに対して、成人は 4.3%であった。薬物使用は若者にとって特に有害である。一部の地域では、若者は物質（薬物）使用障害の影響をより深刻に受けている:アフリカでは、薬物治療を受けている人々の 70%が 35 歳未満である。
- d. 薬物関連障害の治療に対する需要は依然としてほとんど満たされておらず、アクセスの格差が続いている。世界的には、2021 年に薬物使用障害のある人の約 5 人に 1 人が治療を受けているのみであり、地域や受けた治療の種類と質に大きな格差がある。また、すべての形態の治療が人権を尊重したり、科学的エビデンスに基づいているわけではない。2021 年には、過去 1 年間にアンフェタミン系覚醒剤 (ATS) を使用した者の 45%が女性であったが、治療を受けている者のうち女性は 27%のみであった。全体として、薬物関連治療を受けている女性の割合が最も低いのはアジアとアフリカであり、最も高い割合はオーストラリアとニュージーランドの亜地域、および北米である。

- e. コロナウイルス病(COVID-19)のパンデミック時のサービス提供の後退により、治療やその他のサービスにアクセスできない者があった。パンデミックの前後に国連薬物犯罪事務所(UNODC)に治療提供集計を報告したほとんどの国は、2018年から2019年と2020年から2021年の間に薬物治療を受けている者の数が減少し、2020年から2021年の間にさらに減少したと指摘している。
- f. 薬物使用のパターンが異なり、サービスへのアクセスが不平等であるため、治療提供の不平等が悪化している。パンデミックの間に始まったサービス提供の革新は初期の利益をもたらしたように見えるが、特に特定の地理的地域や、ホームレスや注射薬物使用者など、到達が困難な特定の疎外された集団では、デジタル機器利用の課題が残っている。投獄歴のある者、人道的緊急事態によって避難した者、セックスワーカーなど、他の疎外されたグループは、サービスにアクセスする際に他の障壁に直面している。さらに、疎外された集団による薬物の使用はより激しくなり、継続的な危害、再発、およびその他の関連する健康上の結果に対するリスクが大きくなる可能性がある。例えば、2020年の薬物の注射による使用は、非注射薬物使用に関連するリスクの35倍のHIV感染リスクと関連していた。薬物を注射する女性は、男性よりもHIV保有の可能性が1.2倍高くなる。
- g. 都市部と農村部の間でも異なるパターンが見られる。例えば、一部の農村地域では、違法薬物の栽培や密売買が、環境に影響を与える犯罪を含む他の犯罪の機会を生み出し、貧困層や脆弱な人々が、資源や法の支配へのアクセスが不確実な悪循環に陥っている。例えば、アマゾン盆地のブラジル、コロンビア、ペルーの三国国境地域では、麻薬密売組織による農村部の人々への人権、安全、福祉侵害がますます大きくなっている。

考えられる対応

薬物を使用する人々、特に脆弱で疎外された人々のための一連のケアにおいて、薬物使用の公衆衛生上および社会的悪影響を最小限に抑えるために、不平等と治療および包括的なサービスへのアクセスのギャップを減らすことが重要である。

- » 特に現在メンタルヘルスの状況、精神疾患が高い罹患率レベルにあることを考慮すると、薬物使用（乱用）障害が増加するリスクを減らすために、学校、家族、およびコミュニティベースの大規模な薬物使用（乱用）防止の取組が必要である。より高い社会経済的状況にあるグループは、より低い社会経済的状況のグループよりも薬物使用（乱用）を開始する傾向が高いことが示されている。しかし、薬物使用（乱用）障害に苦しむ可能性が高く、より高い代価を支払うのは低い社会経済的グループである。
- » 薬物問題への対応が効果的であるためには、治療サービスの提供へのアプローチは自発的に行うことができ、人権に基づいている必要がある。薬物現象が進展し続けるにつれて、加盟国は、世界的および全国的に、そしてすべての亜集団にわたって、薬物使用（乱用）障害を減らすことが明らかになっている質の高いサービスへのアクセスを確保するための努力を倍加する必要がある。
- » 薬物を使用（乱用）する者が直面する差別・偏見（スティグマ）を減らすことによって、薬物関連の治療と介入などのサービスを必要とする者にとってよりアクセスしやすく効果的なものにすることができる。COVID-19 パンデミックの間、サービスへのアクセスの障壁を減らすための様々な工夫が行われ、このような工夫が患者を引き付けて維持することに有望であることが示された。
- » 危害は不均衡なレベルに起こること、薬物を最も集中的に使用（乱用）する特定の集団が経験するサービスへのアクセスにおける大きなギャップを考えると、その集団の特定のニーズに対応する政策とプログラムを設計および実施するために追加の努力が必要である。ホームレスを経験している個人、セックスワーカー、トラウマに苦しんでいる者、および追加のメンタルヘルス併存疾患のある者、現在および以前に投獄された経験のある者、妊娠中の女性など、サービスへのアクセスの障壁に直面している者に合わせてプログラムを調整することが重要である。

- » 薬物使用（乱用）障害を予防および治療するための取り組みにおいて、メンタルヘルスに取り組むことの重要性は、より優先される必要がある。幻覚剤を含む現在の学術的研究と臨床試験は、いくつかのメンタルヘルス状態を治療する可能性を示しているが、その際の医療的管理は、害を制限しながらそれらの利益を確保するための重要な要素である。
- » 難民が記録的な数に増えており、難民に対して人道的環境下で継続的なケアを行い、公衆衛生および社会的悪影響を最小限に抑えるために、薬物使用（乱用）防止対策と薬物関連の治療とサービスを提供することへの投資がますます必要になっている。
- » 薬物使用（乱用）者は、HIV と肝炎の流行を引き起こす構造的および経済的不平等、有害な社会文化的規範、ジェンダーに基づく不平等、ジェンダーに基づく暴力に直面している。それに対処する介入を拡大するには、政治的および財政的コミットメントが必要である。

違法薬物経済、収斂する犯罪、難民、紛争

現状：

違法薬物経済、犯罪の収斂、難民、紛争は、特に脆弱なグループに対して、環境破壊を加速させ、人権を低下させている。

a 薬物密売は、2022年の国連総会の決議 76/300 で確認されているように、安全と生計の権利、および清潔で健康的で持続可能な環境で生活する権利を低下させることにより、脆弱なコミュニティに害を及ぼす犯罪的脅威を悪化させている。

» アマゾン盆地では、薬物密売と生産グループは、環境的および社会的に損害を与える違法または規制されていない活動、場合によっては金融さえも行っている。これらには、アマゾンの一部の地域での違法な土地占有と牛の放牧、違法伐採、違法採掘、野生生物の密売買、および環境に影響を与えるその他の犯罪が含まれる。

» 先住民族やその他の地域社会は、アマゾン盆地の犯罪的なつながりに巻き込まれ、強制的立ち退き、水銀中毒、その他の深刻な健康への影響、暴力や様々な犠牲の増加に苦しんでいる。

b 薬物問題は、経済の減速、インフレ、その他の交差する危機と相まって、紛争と難民の観点からより大きな脅威をもたらしている。2022年上半期に世界中で1億人以上が強制的に立ち退きさせられた。

» 難民の薬物使用（乱用）障害の予防と治療は、より困難になっている。さらに、強制的に立ち退きさせられた人々は、身体的および心理的トラウマと社会経済的脆弱性の上昇に苦しんでいる疎外されたグループであり、精神的健康と物質使用障害を発症するリスクが高い。

» 供給面では、薬物生産と密輸が紛争地域における不安定化の連鎖を助長する。ウクライナでの武力紛争により、ヘロインとコカインのルートが置き換えられたが、合成薬物の製造と密輸の増加という新たな脅威が生まれた。アフリカ・サヘル地域では、違法な薬物取引が行われ、保護と引き換えに「税金」を通じて非国家武装グループや反政府勢力の資金源となっている。ハイチでは、コカインと大麻の密売人が穴だらけの国境を利用しており、重武装した犯罪組織が港、高速道路、重要なインフラストラクチャを標的にしている。

考えられる対応

薬物による環境、遠隔地や脆弱なコミュニティへの有害な影響に対しては、地方および国レベルでの違法薬物経済へのより統合された対応が求められている。

- » 薬物密売人やその他の犯罪行為者によって利用または悪用される脆弱な環境を保護することは、より複雑になっている。加盟国、特にアマゾン盆地や地域内に重要で絶滅の危機に瀕している生態系を持つ他の州が直面する薬物関連および環境上の課題（悪影響）に対処するため、統合的な取り組みが必要である。
- » 地域および先住民族コミュニティに合わせたコミュニティレベルの介入は、先住民族の権利に関する国連宣言に沿って、健康と安全、清潔で健康的で持続可能な環境への権利を保護すると同時に、先住民族のニーズに対応し、違法経済に対する持続可能な代替手段を提供する必要がある。
- » 薬物密売人やその他の犯罪者が脆弱な人々や地域を食い物にすることを可能にする不安定さと限られた法の支配の負のサイクルを断ち切るには、追加のリソースと戦略が必要である。
- » ウクライナやハイチなどの脆弱で紛争を抱える国は、違法薬物経済の増加や拡大が紛争や不安定性に寄与したり、回復を妨げたりする。これを防ぐため、継続的な監視と支援が必要である。

合成薬物と植物由来の薬物の供給における革新

現状：

合成法、違法薬物製造と密売買における革新は、司法の対応に挑戦している。

- a. 違法薬物市場は急速に変化しており、一部の地域では合成薬物がますます支配的になっている。合成薬物の製造は安価、簡単、迅速である。合成薬物は地理的に固定された作物に縛られず、代わりに幅広い前駆体を使用するため、供給を消費者市場の近くに移転でき、また押収された製品を迅速に変えることができるため、薬物法執行の取り組み対応できてしまう。
 - » メタンフェタミンは違法に製造された合成薬物であり、世界で支配的になっている。犯罪者は新しい合成技術を採用し、新しい活動拠点を確立し、規制されていない前駆体を使用して法執行機関や規制対応を回避している。
 - » 強力な合成オピオイドであるフェンタニルは、北米の薬物市場を変革しており、薬物使用者（乱用者）に多くの薬物過剰摂取を引き起こしている。2021年には、北米で約90,000人のオピオイド関連の過剰摂取による死亡があり、その大部分は違法に製造されたフェンタニルに関係したものである。
- b. 数年間の相対的に安定な状態があった後、2021年に合成由来の新しい精神活性物質（向精神薬：NPS）を含む薬物の押収数と押収量の増加が報告され、前年比40%増加して19トンになった。予備的データによると、現在1,184のNPSが特定され、当局によって監視されている。
- c. 前駆体化学物質の入手可能性とオンライン通信プラットフォームの使用により、犯罪者の侵入障壁が軽減され、違法薬物の製造はより機敏で、モジュール化され、技術的に焦点を絞ったものになっている。合成薬物では合成方法に関するオンライン情報を簡単に入手できるため、より広範囲で製造が可能になっている。
- d. ダークネット上の取引の分析は、卸売流通へのシフトを示唆しており、小売取引はソーシャルメディアプラットフォームで成長しているようである。ダークネットマーケットでのブロックチェーン（分散型ネットワークに暗号技術を組み合わせ、複数のコンピュータで取引情報などのデータを同期して記録する手法）取引の調査によると、平均取引額は2018年の約100ドルから2021年には500ドルに増加し、反面直接購入者と取引の数は全体的に著しく減少している。

- » 薬物使用者（乱用者）からの自己申告データによると、特に大麻、コカイン、「エクスタシー・MDMA」等の薬物の購入は、最近ソーシャルメディアプラットフォームへのシフトが示唆されているが、新しい精神活性物質（向精神薬：NPS）は依然としてダークネットフォーラムでの売買が大きい。
- e. サプライチェーンを断片化し、緩やかなつながりを形成している犯罪グループは、新しいハブと市場を備えた薬物、特にコカインの供給の拡大を推進し、従来の市場での使用の増加を拡大している。密売買グループは、厳格で階層的なものではなく、より革新的で適応性を持っている。犯罪グループの組織化または運営方法の変革により、サプライチェーンまたは製品の一部の置き換えが可能になり、従来の法執行機関の介入の影響を受けにくくしている。
- f. 最新のデータは、記録的なレベルの違法なコカとあへんの栽培を示しているが、アフガニスタンでの麻薬禁止は、2023 年のあへん収穫に影響を与える可能性があり、代替開発の取組みの必要性が高まっている。しかし、世界のあへん生産量は、主にアフガニスタンにおける高水準の生産に牽引されて、2022 年は 7,800 トンと高いままであった。コカインに関しては、世界第 2 位のコカイン市場である西欧の市場力学と、コカイン生産の効率向上が相まって、コカイン製造の増加が引き起こされ、2021 年には過去最高の 2,300 トンに達した。

考えられる対応

犯罪グループや密売業者が使用する戦略と戦術は、従来の生産方法や様式から離れて絶えず変化しているため、よりの絞った戦略的な法執行戦略が必要となっている。

- » 薬物密売グループはますます細分化されており、麻薬サプライチェーンの一部を管理するのみであり、法執行機関の活動は、単一のセルや単一の出荷ではなく、違法市場のより広いエコシステムを標的とする場合にのみ効果を発揮する。これには、情報を共有し、必要に応じて円滑かつ迅速な国内および国際協力を確保するために、国内の法執行機関内および国内法執行機関間の高度な運用分析と信頼構築が必要である。
- » コンテナ貨物における水路や海上ルートを通じた薬物密売のレベルが増加していることを考えると、港は国境を越えて薬物が密輸される重要な結節点であり続けている。このため関門となりうる港を対象としたより効果的な管理が必要となっている。
- » 新しい方法を用いた新しい地域内での合成薬物製造の継続的な拡大に対しては、薬物市場の変化を監視し、前駆体化学物質へのアクセスとオンライン調達の削減を目的としたよりの絞った政策を行う努力を倍加する必要がある。
- » 犯罪グループは押収の対象となる薬物を簡単にかつ安価な方法で置き換えるため、薬物供給阻止がますます難しくなっている。従って、市場で販売される薬物の品質と種類を判断する際の法執行当局の役割は、薬物供給者が戦略をシフトする方法や薬物を使用（乱用）する者が直面するリスクをよりよく把握するためにますます重要になっている。
- » 大規模産業の監視の改善や汚職の抑制努力など、化学物質へのアクセスに対して、一層焦点を絞ることが、合成薬物の製造に必要な化合物の供給を減らすために重要になっている。
- » 薬物が違法に栽培されているアフガニスタン、ボリビア(多民族国)、コロンビア、ラオス人民民主共和国、ミャンマー、ペルーやその他の国の農民にとって、代替開発は、薬物経済以外の持続可能な生活を可能にする。このため、代替開発は、供給削減政策の重要な柱であり続けている。
- » 2023年、アフガニスタンにおいて、違法あへん栽培が大幅に削減する可能性があり、この恩恵は世界に及ぶ。しかし、収入を生み出す代替手段を持たないアフガニスタン国内の多くの農民を犠牲にすることになる。このため、援助国、特にアフガニスタンのヘロイン

の密売の減少から最も恩恵を受ける援助国は、アフガニスタンの農村地域の人々が違法なあへん栽培から離れて生計を立てるための支援を緊急に提供する共同責任がある。

規制薬物の医療利用の枠組み

現状：

メンタルヘルスの治療における規制薬物の使用に関する新しい研究は、そのような治療には可能性があることを示しているが、公衆衛生が商業的利益よりも優先されない場合、規制当局は有害な事象を増大させるリスクを冒すことになる。

- a. メンタルヘルスおよび物質(薬物)使用障害の治療のための幻覚剤を使った臨床試験は、前例のないペースで一部の法域で進行中であり、これらの化合物が特定の治療抵抗性の心理的状态に対処するのに効果的である可能性があるという希望を与えている。しかし、幻覚剤使用開発の急速なペースは、人々、特に若者が、状況に関係なく、そのような物質(薬物)を「安全」または有害ではないと認識するリスクを高め、その結果、医療的管理下にない使用(乱用)を助長する可能性がある。
- b. 社会は、新しい合法的な薬物市場の開発と利益への商業的関心の高まりに直面しており、公衆衛生上の懸念をいかに優先するかが、依然として課題である。医療用途の枠組みが適切に設計されておらず、十分なリソースが確保されておらず、医療目的での薬物へのアクセスと入手可能性が確保されていない場合、幻覚剤使用のアプローチは、非医療用途の治療法の限定的供給または転用を通じて違法市場を創出してしまう可能性がある。
- c. 大麻の医療使用を規制するために、多様なアプローチが取られている。医療市場を定義する際に規制当局が行う選択は、まず許可範囲の決定である。医療市場で許可されている製品の種類、誰を市場向けに生産できる者とするか、病状などの重要な考慮事項のもとに誰が大麻を使用できるか、そして誰が医療大麻体制の規模と範囲を形作ることか、等々。
- d. 規制アプローチは、安全性と有効性が証明された製品の十分な入手可能性を確保すると同時に、正当な医療ニーズへのアクセスのみに制限するように設計しなければならない。このようなアプローチは、非医療または娯楽用途市場への潜在的な波及を制限する可能性を持つ。

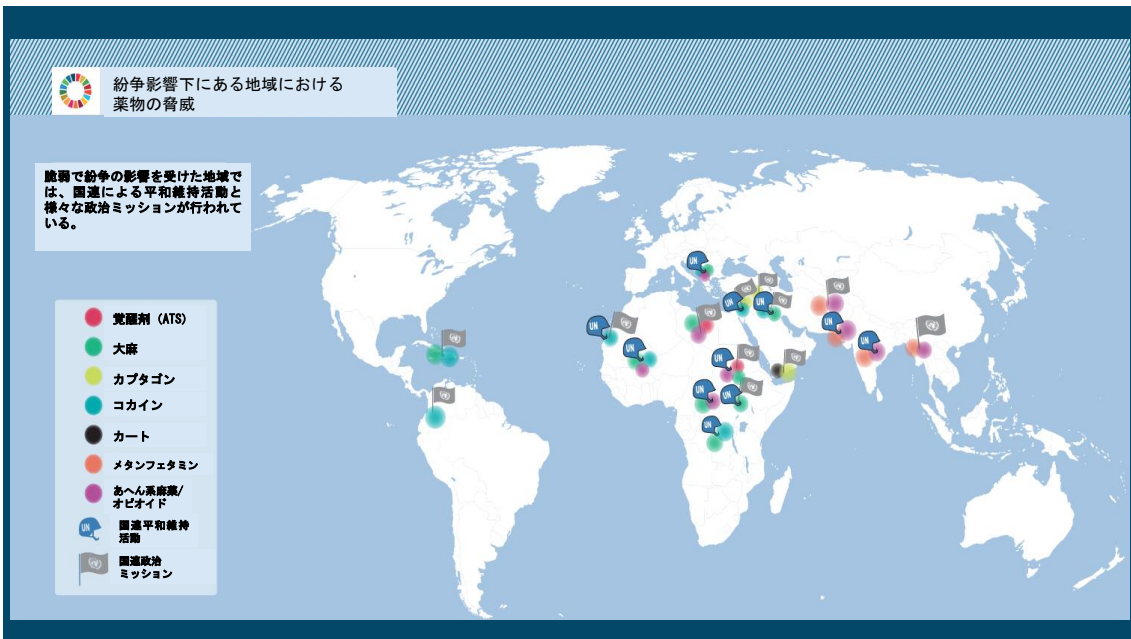
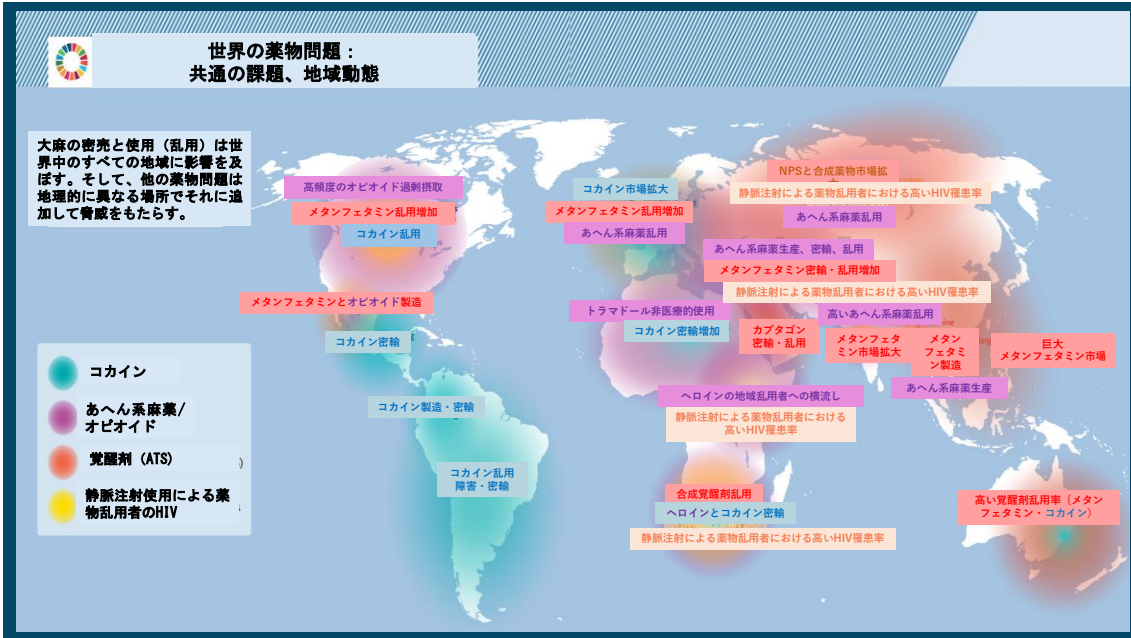
考えられる対応

管轄区域において、幅広い治療法開発のための新規精神活性物質（向精神薬：NPS）へのアクセス拡大が検討されている場合、転用を制限し、違法市場を縮小し、公衆衛生上の害を減らす薬物環境を形成するために、良く配慮した規制が必要である。

- » 医療目的での大麻へのアクセスを規制する方法に関して、さまざまな結果を指摘するエビデンスが増えている。
- » 特定の条件で販売される商品の種類を管理することを目的とした政策は、商業的利益を考慮した政策よりも、医療以外のアクセスや娯楽へのアクセスをより適切に制限しているように思われる。
- » 幻覚剤に関する研究が進歩するにつれて、新しい治療法の適切な使用を導く規制と政策が、医療的管理下でない使用または転用の意図しない結果を防ぐために重要となっている。

世界の薬物問題

共通の課題・地域の動態



I 薬物ごとの現状（まとめ）1 大麻			
	需要	供給	主要課題
大麻	<ul style="list-style-type: none"> >大麻は、依然として世界で最も頻繁に使用（乱用）されている薬物である。 >2021年には推定2億1900万人が大麻を使用した。これは世界の成人人口の4%に相当する。 >大麻を使用者（乱用者）数は過去10年間で21%増加した。 >大麻の使用は依然として北米で最も高く、15歳から64歳までの人口の17.4%が2021年に大麻を使用（乱用）していた。 >大麻は依然としてアフリカでの薬物による障害で治療中の大多数にとって懸念される主な薬物である。 >大麻使用者（乱用者）のうち女性の割合は地域によって異なり、アジアの9%から北米の42%まで幅広い（2021年）。 	<ul style="list-style-type: none"> >質的評価によると、大麻栽培は2020年よりも低い割合ではあるが、2021年も増加し続けた。 >大麻樹脂の押収は、2020年に過去最高を記録した後、2021年に減少したが、依然として、これまでに報告された2番目に高いレベルを維持している。 >大麻ハーブの押収は、北米での押収量の大幅な減少の影響により過去10年間の減少傾向後に続いた2020年の大幅な増加の後、2021年に減少に転じた。 	<ul style="list-style-type: none"> >コロナウイルス(COVID-19)のパンデミック時の封鎖は、大麻の使用量と使用頻度の両方の点で大麻の（乱用）の増加を促進した。 >大麻は、その使用（乱用）の経験率の高さから、世界における薬物関連の害のかなりの部分を占めている:世界の薬物使用障害の推定41%は大麻使用障害である(2019)。2021年には、約46%の国が大麻を薬物使用障害の最大の起因薬物として報告し、34%の国が薬物治療者で懸念される主な薬物として報告した。 >いくつかの病状の治療においてカンナビノイドの有効性が示されているが、他の多くの状態については証拠が限られている。多くの国が大麻の医療使用に関する規定を設けているが、医療大麻に対する規制アプローチは国によって大きく異なる。

I 薬物ごとの現状（まとめ）2 オピオイド			
	需要	供給	主要課題
オピオイド	<ul style="list-style-type: none"> >2021年には世界で推定6,000万人がオピオイドを使用した。これは世界の成人人口の1.2%相当する。その半数は南アジアまたは南西アジアである。 >2021年、オピオイド使用者（乱用者）のうち、推定3,150万人があへん系麻薬、主にヘロインを使用した。 >世界のオピオイド使用レベルは2017年から2019年の間にわずかに増加した。2021年もそのレベルである。 >2021年、薬物治療者の約38%が、主な使用薬としてオピオイドを挙げている。 >オピオイドは依然として最も致命的な薬物グループであり、薬物に直接関連する死亡の3分の2を占める（主に過剰摂取）。 >2021年にオピオイドを誤用した者のうち、女性の割合は、他の薬物と比較して、特に高い（47%）。ただ、あへん系麻薬使用者全体における女性の割合は低い（25%）。 	<ul style="list-style-type: none"> >世界のケシ栽培面積は2022年に28%増加した。あへん生産は2022年に3%減少した。アフガニスタンでの麻薬禁止の後、2023年には大幅な減少が予想される。 >しかし、アフガニスタンは2022年に世界の違法あへん生産の大部分(80%)を占め続けている。 >バルカンルートは依然としてあへん系麻薬の主要な密輸ルートである。2020年のCOVID-19パンデミックの影響を受けたが、2021年には薬物押収が反転増加した。 >医薬品オピオイドの押収は、長期的な上昇傾向にあり、2021年には急激に増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> >オピオイドの非医療的使用には2つの流行がある。1つは北米でのフェンタニルに関連するものであり、もう1つは北アフリカ、西アフリカ、中近東および南西アジアでのトラマドールの非医療的使用に関連するものである。これらは、引き続き重大な健康リスクをもたらす。 >アフリカでは、近年、トラマドールの非医療的使用の増加と関連する有害事象の兆候が見られる。 >北米では、フェンタニルの使用に起因する過剰摂取による死亡は、COVID-19パンデミックの間に前例のないレベルに達した。 >疼痛管理と緩和ケアのための医薬品オピオイドへのアクセスは、低所得国と高所得国の間で大きく異なる状況が続いている。

I 薬物ごとの現状（まとめ）3 コカイン			
	需要	供給	主要課題
コカイン	<ul style="list-style-type: none"> >2021年、世界で推定2,200万人がコカインを使用（乱用）した。これは、世界の成人人口の0.4%に相当する。 >南北アメリカと西および中央ヨーロッパは、依然としてコカインの2つの主要な消費者市場である。 >アフリカとアジアでのコカイン需要は過去20年間で増加しているが、地域ごとの需要は依然として不均一であり、データの欠如により、これら2つの地域の使用レベルを明確に理解することはできない。 	<ul style="list-style-type: none"> >コカイン製造レベルは2021年に過去最高の2,304トン（純粋なコカイン）に達した。 >コカイン押収は南米の生産拠点の近くで増加しており、押収されたコカイン総量は現在、北米で押収されたものの3倍以上になっている。 >コカインは広い地理的なルート、主に海上で、密輸されている。南米以外の押収の約90%は海上での密輸に関連するものである。 	<ul style="list-style-type: none"> >コカインの世界市場は、COVID-19パンデミック間停止した後、拡大し続けている：過去10年間、世界中でコカイン使用（乱用）が増加している。密輸も増加しており、コカイン製造と押収は過去最高となっている。 >コカイン市場は、北米と西ヨーロッパの伝統的な市場以外でもアフリカとアジアへ拡大している。 >新たなコカイン密売拠点が出現し、世界的な供給におけるアフリカの役割が高まっている。

I 薬物ごとの現状（まとめ）4 覚醒剤（ATS）			
	需要	供給	主要課題
覚醒剤 ATS	<ul style="list-style-type: none"> >2021年には世界で推定3,600万人がアンフェタミンを使用（乱用）した。これは、世界人口の0.7%に相当する。 >質的評価から、2021年、アンフェタミンの使用（乱用）の増加を示唆されている。また過去10年間でも増加した。 >アンフェタミンの使用（乱用）経験率と使用者（乱用者）数は北米で最も高く、次いで使用者（乱用者）が多いのは東アジアと東南アジアである。 >2021年には、世界で推定2,000万人が「エクスタシー・MDMA」タイプの物質（薬物）を使用（乱用）した。これは、世界の成人人口の0.4%を占める。 	<ul style="list-style-type: none"> >2021年に世界で記録的な量のアンフェタミンタイプ覚醒剤(ATS)が押収されたが、メタンフェタミンが多かった。 >ATS、特にメタンフェタミンの密輸は地理的に広がり、これまで見られなかった市場での顕著な拡大が観察されている。 >中近東では「カプタゴン」の市場が拡大を続けており、その押収量は2021年に過去最高に達した。 >ATSの押収状況からは、メタンフェタミンの製造が前駆体として、従来のエフェドリンおよびプソイドエフェドリンの使用から、1-フェニル-2-プロパノン(P-2-P)使用にシフトしていることが示唆されている。ただ、エフェドリンおよびプソイドエフェドリンを前駆体として使用する方法も依然として広く行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> >アンフェタミンの使用者（乱用者）のほぼ2人に1人が女性である。しかし、ATS使用障害の治療では女性は、4人に1人であり、治療におけるジェンダーギャップが特に深刻である。 >メタンフェタミンの製造と使用（乱用）は、薬物の従来の市場、すなわち東アジア、東南アジア、北米を超えて広がり続けている。特に南西アジア、ヨーロッパ、アフリカにおいて。 >アフガニスタンでのメタンフェタミンの使用（乱用）と製造の増加している。そして、この薬物の密輸がこの地域を超えて拡大している南西アジアでの懸念を高めている。

Ⅰ 薬物ごとの現状（まとめ） 5 新規精神活性物質（向精神薬）NPS

	需要	供給	主要課題
新規精神活性物質 NPS	<p>>新規精神活性物質（向精神薬NPS）の使用（乱用）は、国際的な規制下にある薬物の使用（乱用）レベルよりも低い。</p> <p>>2021年、NPSは世界のほとんどの国で使用（乱用）されている。</p> <p>>主に高所得国から入手できた限られたデータは、最も一般的に使用（乱用）されるNPSが合成カンナビノイド受容体アゴニスト（「合成カンナビノイド」）とケタミンであることを示している。</p> <p>>NPSの使用（乱用）は、北米とヨーロッパでは減少している可能性がある。しかし、東ヨーロッパ、アジア、そしておそらくアフリカでは、中期的な使用（乱用）の増加がみられる。</p> <p>>NPSの使用者（乱用者）の多くは、それと知らずににそれらを使用し、NPS（薬物）を混和物として、または他の薬物の代わりに消費し、時には致命的な結果を引き起こしている。</p>	<p>>クラトムとカートを中心とする植物ベースのNPSの押収は、2019年に過去最高となり、2021年に減少し始めた。</p> <p>>2020年と2021年、合計44か国が合成NPSの押収を報告し、10年前の36か国から増加した。これらの押収は小規模で、最も一般的にはケタミン、次に合成カチノンとカンナビノイドであった。</p> <p>>市場に出回っているさまざまなNPSの数は、2020年に特定された555から2021年には618に増加し、そのうち87は初めて特定されたものであった。</p> <p>>NPSオピオイド以外のほぼすべてのカテゴリーのNPSで増加が報告された。一方、市場に出回っているフェンタニル類似体の数は2021年にわずかに減少した。</p>	<p>>規制システムは高所得国でのNPSの蔓延を封じ込めることに成功したが、NPS密輸の地理的範囲は拡大し続けている。</p> <p>>東ヨーロッパや中央アジアなどの一部の亜地域では、NPSが大きな問題になっている。</p> <p>>東アジアおよび東南アジアで依然として最も使用（乱用）されている薬物の1つであるケタミンの使用（乱用）は、いくつかの亜地域に広がっている可能性がある。NPSは単独でも、あるいは薬物混合物の一部としても使用されており、使用者は、その含有量をほとんど知らない。</p>

II 地域ごとの現状（まとめ）1 アフリカ

	需要	供給	主要課題
ア フリ カ	<ul style="list-style-type: none"> >大麻の使用（乱用）は西アフリカと中央アフリカで特に高く、2021年の過去1年間の使用経験率はほぼ10%(3,000万人)であり、これは主にナイジェリアでの大麻使用の経験率を反映している。 >2021年のオピオイド使用（乱用）の推定経験率(1.2%)も亜地域で高い。トラマドールの非医療的使用は、特に北、西、中央アフリカで依然として脅威となっている。 >アフリカの他の地域のオピオイド使用者（乱用者）の大多数はあへん系麻薬使用者であり、主にヘロインである。いくつかの国ではコカインとあへんが乱用されている。 >コカインの使用（乱用）は、大陸全体、特に西アフリカと南部アフリカで増加しているようである。（関連データは乏しい） >植物ベースのNPSであるカートの使用（乱用）は東アフリカで広がっているが、南部アフリカでは合成NPSの使用（乱用）が最も一般的に報告されている（両方の事例に関するデータは乏しい） >アフリカで静脈注射による薬物使用者（乱用者）98万人のうち、10万人以上(11.3%)がHIVを保有している。この地域内では、南部アフリカが静脈注射による薬物使用経験率が最も高く(0.18%)、静脈注射による薬物使用者のHIVの罹患率が最も高い(21.9%)。 	<ul style="list-style-type: none"> >北アフリカは、西ヨーロッパへの大麻樹脂密売のハブになっている。 >アフリカは、トラマドールの非医療的使用が多い。これは、2017年から2021年の間に世界中で押収された医薬品オピオイドの量の半分を占める。 >アフリカでは、ほとんどのコカインは海岸部近くで押収されている。この地域、特に西アフリカは、南アメリカからヨーロッパに向かうコカインの積み替えエリアとして使用されている。 >南西アジアからのヘロインは、アフリカのすべての亜地域、多くの場合、東アフリカを経由の入り口として、アフリカの他の市場や西ヨーロッパと中央ヨーロッパの消費者市場へと密輸されている。 	<ul style="list-style-type: none"> >アフリカは薬物使用（薬物乱用）の男女格差が大きく、男性9人に対して女性1人が大麻を使用（乱用）している。 >アフリカで薬物使用障害の治療を受けている者の大多数は35歳未満です。 >大麻とオピオイドは、薬物使用障害を持つほとんどの者がアフリカでその使用障害により治療を求める主要薬物である。 >アフリカは依然として西アフリカのコカイン、東アフリカのヘロインと主にこの地域で生産される大麻などの薬物の主要な密輸地域である。 >トラマドールの非医療的使用に関連するオピオイドの流行のため、アフリカの一部の国でトラマドール使用障害の治療需要が増加しており、重大な健康リスクをもたらしている。 >2021年、西アフリカと中央アフリカでは疼痛管理と緩和ケアのための薬物使用は、人口100万人あたり平均8標準薬物日投与量と報告されている。これは、北米の人口100万人あたり28,868の標準薬物日投与量と比較すると、極めて低く、国際的に規制された医薬品へのアクセスが最も低い亜地域となっている。 >静脈注射による薬物使用者（乱用者）の高いHIV罹患率が南部アフリカで特に懸念されている。

II 地域ごとの現状（まとめ）2 アメリカ

	需要	供給	主要課題
ア メ リ カ	<ul style="list-style-type: none"> >北米でのオピオイド使用（乱用）は依然として高く、2021年、成人人口の3.3%が過去1年間の使用(1,090万人)を報告している。 >中南米とカリブ海地域は、世界でもコカイン乱用のため薬物治療を受けている者の割合が最も高い亜地域である。 >医薬品覚醒剤の非医療的使用は、南北アメリカが他の地域よりも高い。 >近年、北米、特にメキシコでは、メタンフェタミンによる障害の治療を受けている者の数が大幅に増加している。 >北米では静脈注射による薬物使用者（乱用者）の割合が高く、2021年には人口の1.0%(340万人)が薬物を静脈により乱用したと推定されている。しかし、HIVの推定罹患率(7%)は、世界の薬物静脈注射使用者の平均をはるかに下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> >北米では、大麻の禁止の優先順位が低くなっているため、大麻市場が急速に成長している一方、大麻の押収は大幅に減少している。 >南米でのコカインの製造は、2021年に過去最高の2,304トン(純粋なコカイン)に達した。 >コカインの押収は南米の生産拠点近くシフトしている。南米で押収されたコカイン総量は現在、北米の3倍以上である。 >北米で製造されているメタンフェタミンのほとんどは、その亜地域内で消費される。押収データから、密造所の数は減少している可能性が高いものの、密造所の規模が大きくなり、メタンフェタミン生産量は増加していることが示唆される。 >北米でのメタンフェタミンの押収は、COVID-19パンデミックの開始時に市場が短期的に混乱したにもかかわらず、2021年に反転し、過去最高に達した。 	<ul style="list-style-type: none"> >北米における違法に生産されたフェンタニルに関連するオピオイド乱用の流行は、COVID-19パンデミックの間に加速して、過剰摂取による死亡者数を過去最高に押し上げた。 >大麻使用（乱用）におけるジェンダーギャップは、大麻使用（乱用）レベルが特に高い北米で縮小している。 >南北アメリカは、南米における記録的なレベルのコカイン製造にともなって、コカイン密売が増加している。 >違法薬物経済、収斂する犯罪、人口移動、紛争は、特にアマゾン盆地の一部の脆弱なグループにおいて、環境破壊を加速させ、人権を低下させている。 >メタンフェタミン市場は、北米で拡大している。それに伴ってメタンフェタミン乱用による加療入院、薬物治療、過剰摂取による死亡が増加している。

II 地域ごとの現状（まとめ）3 アジア			
	需要	供給	主要課題
アジア	<ul style="list-style-type: none"> > 世界でオピオイド使用者（乱用者）の推定数の半分以上がアジアにあり（地域の人口の1.1%）、南西アジアでの2021年のオピオイド使用の経験率は世界で最も高いものの1つである（3.2%）。 > メタンフェタミンは東アジアと東南アジアで懸念される主な薬物である。他方、あへん系麻薬、特にあへんとヘロインは、南西アジアと南アジアで乱用が広がっている。また、中近東では「カプタゴン」が広がっている。 > メタンフェタミンの使用（乱用）は近年アフガニスタンで増加しており、報告によると、メタンフェタミンと「カプタゴン」錠剤の使用（乱用）が南西アジアと湾岸諸国で増加している（最近の推定値は入手できていない） > 東アジアには、ケタミンの非医療的使用のための市場が長年にわたって存在している。 > 薬物使用の性格差はアジアで最大であり、過去1年間の大麻使用（乱用）者100人に91人が男性であった。 > アジアは世界で最も静脈注射による薬物乱用者数が多く（2021年には520万人）、その内280万人がC型肝炎に罹患している。また、南西アジアは、静脈注射による薬物乱用者のHIV罹患率が世界で最も高い（29.3%）。 	<ul style="list-style-type: none"> > あへん系麻薬の生産は2022年に南西アジアでは、わずかに減少したが、東南アジアでは増加し、これら2つの亜地域は世界のあへん生産の約90%を占めている。 > 近年、アフガニスタンでメタンフェタミンの製造の増加兆候がある。 > 中近東における「カプタゴン」の市場は拡大しており、2021年には押収が過去最高に達した。 > 東南アジアではメタンフェタミンが大量に製造されている。東南アジアでのメタンフェタミンの押収は2021年も急速に増加し続けたが、東アジアでは減少し続けた。 > コカインの押収は、アジアへのコカインの密輸の地理的拡大を示唆しており、2019年から2021年の間にこの地域で大規模な押収が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> > アフガニスタンでの2022年のあへん生産は高水準であった。2022年4月にアフガニスタンで薬物禁止が発表された。法の適用と施行を含めて、2023年のあへん収穫へどのような影響を与えるか注目される。アフガニスタンでのあへん生産の変化は、世界のほぼすべての地域のあへん市場に影響を与える。 > アフガニスタンで製造されたメタンフェタミンの市場は、南西アジアおよびそれを越えた地域に拡大している。 > メタンフェタミン市場は東南アジアで拡大し続けている。中央アジアとトランスコーカサスのはNPSの使用が増加しているようである。 > レバントで製造された「Captagon」錠剤は、湾岸諸国の大規模な消費者市場に供給を続けている。 > 北アフリカと西アフリカでのトラマドールの非医療的使用に起因するオピオイド危機は、中近東に及んでいる。 > 南西アジアは、オピオイド使用（乱用）経験率およびHIVを保有する静脈注射による薬物乱用者の出現率が世界で最も高い地域のひとつである。

II 地域ごとの現状（まとめ）4 オセアニア			
	需要	供給	主要課題
オセアニア	<ul style="list-style-type: none"> > オーストラリアとニュージーランドの亜地域での過去1年間のコカインの使用（乱用）率は依然として世界で最も高い。 > しかし、コカインの消費量（廃水分析に基づく）は世界の他の地域よりも低く、コカインのほとんどの乱用者は時折使用していることが示唆される。 > オーストラリアとニュージーランドの亜地域での「エクスタシーMDMA」の過去1年間の使用（乱用）は、依然として世界で最も高い状態が続いている。これは廃水分析によるMDMAレベルと一致する。 > 大麻使用（乱用）は、世界平均を大幅に上回っており、オーストラリアとニュージーランドの亜地域での使用（乱用）経験率は10%を超えている。 	<ul style="list-style-type: none"> > 2021年にオセアニアでは、ヘロイン、モルヒネ、コカインの押収が増加した。 > オセアニアの全体的なメタンフェタミンの押収は2021年に減少したが、依然高レベルである。 > メタンフェタミンはオセアニア内で生産されていると同時に東アジア、東南アジア、北米からこの地域に輸入もされている。2020年までのデータは、P-2-P前駆体から製造されたメタンフェタミンの押収量が増加したことを示唆しており、この事実は北米からのメタンフェタミン密輸入の重要性が高まっていることを示唆している。 	<ul style="list-style-type: none"> > オーストラリアとニュージーランドにおいて、薬物関連治療受療者の40%以上はメタンフェタミン使用障害の治療を受けている。メタンフェタミンはオセアニアでの主な懸念薬である。 > オーストラリアの一般人口集団におけるメタンフェタミン使用の年経験率は低下しているが、使用者（乱用者）間での消費はより集中的になり、健康に大きな害をもたらしている。 > 廃水分析データから、オーストラリアでのメタンフェタミン消費量の増加を示されている。2020年4月まで、その後2020年から2022年の期間にわたっては減少しているが、これはCOVID-19パンデミックに関連すると思われる。 > オーストラリアとニュージーランドの亜地域で薬物関連治療を受けている人々は比較的若く、特にオーストラリアでは、ほぼ3分の2が35歳未満であり、比較的高い割合（約17%）を19歳以下が占める。 > 15～16歳の生徒の大麻使用（乱用）経験率も、世界平均の5.3%と比較して、オセアニアでは17%と高い。